

資料 6. 東日本大震災における大田区の主な災害対応

I 東日本大震災以降の主な災害対応について

1 地震の概要（気象庁発表）

- ア 発生日時 平成 23 年 3 月 11 日（金） 午後 2 時 46 分頃
イ 震源地及び深さ 三陸沖（北緯 38.1 度、東経 142.9 度） 24 km
ウ 規模 マグニチュード 9.0
エ 最大震度（区内） 震度 5 強

2 災害対策本部設置状況

大田区

- ①平成 23 年 3 月 11 日（金）午後 2 時 46 分頃

災害対策本部設置

※本部会開催回数 延べ 17 回（5 月 18 日現在）

第 2 次非常配備態勢（みなし発令）

- ② 平成 23 年 3 月 11 日（金）午後 2 時 50 分

第 3 次非常配備態勢

東京都

平成 23 年 3 月 11 日（金）午後 2 時 46 分

災害即応対策本部設置

3 被害の状況

（1）人的被害 死傷者 : 0 人

（2）火 災 : 0 件

（3）物的被害

a 住家被害 （ア）半壊 : 2 棟 （イ）一部損壊 : 8 4 棟

b 非住家 （ア）公共建物 : 9 2 棟 （イ）事業所 : 2 2 棟

c その他 （ア）道路陥没 : 2 箇所 （イ）埋設管損傷 : 6 箇所
（ウ）電柱 : 5 箇所 （エ）橋梁 : 1 箇所

Ⅱ 初動対応及び帰宅困難者対応について

3月11日（金）

午後2時46分	地震情報、区内の被害状況等について情報収集開始
午後3時00分	第1回本部会議を開催
午後3時20分	区内各社各線 運転見合わせ
午後3時25分	大田区ホームページにて緊急災害情報を提供開始
午後3時27分	首都高速道路 通行止め
午後4時30分	帰宅困難者の一時収容施設及び避難所の開設を開始
午後4時35分	環状8号線 渋滞発生
午後8時00分	蒲田駅、大森駅前の滞留者を一時収容場所へ誘導開始 毛布等必要な物品を、順次、地区備蓄倉庫から輸送 蒲田駅：アプリコ、工学院、蒲田高校、御園中学校、新 宿小学校など ※約1,800名収容 大森駅：山王小学校、入新井第一小学校など ※約250名収容 京急蒲田駅：産業プラザ ※約500名収容 区内全体：46箇所開設 最大約3,150名収容 空港内の帰宅困難者：第1ターミナル 約5,000名 第2ターミナル 約5,000名 国際線ターミナル 約4,300名
午後11時30分	滞留者に対する鉄道各社の運行再開情報の提供 東急電鉄 運行再開

3月12日（土）

午前4時30分	京急電鉄 運行再開
午前6時00分	J R 運行再開 各社鉄道運行再開にあわせて、収容人数減少。

午後2時00分	全ての一時収容施設及び避難所を閉鎖
---------	-------------------

4月12日（火）

帰宅困難者対応にご協力いただいた、学校法人片柳学園（工学院）に、感謝状を贈呈する。最大で約500名の帰宅困難者を収容した。

Ⅲ 計画停電対応について

3月13日（日）

東京電力から計画停電の実施について説明を受け、災害対策本部にて対応策を検討。

夕刻、国より計画停電の実施について、プレス発表がされる。

3月14日（月）

対象となる北千束一部地域へ、新聞朝刊折り込みチラシの配布（2日間）、広報車によるアナウンス、自治会・町会長及び商店街理事長などへ事前説明を行う。

全区民向けに防災行政無線、区民安全・安心メールシステム、ホームページ、全区設掲示板及び全区施設への拡大チラシ掲出による停電情報を周知。また、区議会議員、自治会連合会理事へ事前説明を行う。

3月15日（火）～3月22日（火）

東京電力より区内計画停電予定の情報を入手し、対象となる北千束一部地域へ防災行政無線による広報を行うとともに、随時、区民安全・安心メールシステム、ホームページ、全区施設掲示板及び全区施設への拡大チラシ掲出により停電予定を周知する。

ただし、区内の計画停電実施は見送られた。

3月22日（火）

東京電力から大田区内の計画停電は原則不実施とする旨の連絡があり、ホームページで周知する。

東京電力が「計画停電ご案内専用ダイヤル」を開設（～4月30日閉鎖）

4月12日（火）

東京電力が、5月末までの間、全ての地域で計画停電を原則不実施とすることを発表。

5月以降

区から区民の皆様へ、節電の協力依頼を、区報・ホームページ等により、継続的に実施する。

また、区施設の利用時間の制限や、区施設における電力使用量の25%削減（昨年比）を義務付ける等、節電の取り組みを推進し、電力使用量の縮減を行った。

IV 原発事故に関連した対応について

3月23日（水）

金町浄水場で『乳児の飲用にに関する暫定的な指標値』を超える放射性ヨウ素が検出される。乳児に対して、2日間の水道水摂取制限を行う。

3月24日（木）

東京都から飲料水が搬送される。

各地域健康課で、乳児一人あたり、約500ml入りペットボトル3本の配布を行う。

金町浄水場で、放射性ヨウ素が基準値以下に下がる。以降、現在まで基準値は超えていない。

3月25日（金）

東京都から追加で飲料水が搬送される。

また、大田区とコカ・コーラとの協力協定に基づき飲料水を調達。

各地域健康課にて、乳児一人あたり、約500ml入りペットボトル6本（都搬送分3本、協定分3本）の配布を行う。

6月3日（金）

国立大学法人東京工業大学と『放射線量率の測定等に関する協力協定』を締結する。

現在まで、学術的な見地から区へのアドバイスや、平時から、大学で連続計測しているモニタリングポストの測定データの継続的な提供を受けるなど、協力をいただいている。

6月15日（水）～現在

大田区内3箇所（東糀谷防災公園、大森地域庁舎、本蒲田公園）で、区独自に空間放射線量の測定を開始。随時、ホームページや区報で公表する。

6月17日（金）、7月1日（金）

東京工業大学のご協力のもと、「放射線を理解しよう 震災による原発事故に関連して」と題して、区民の皆様向けに緊急講習会を大田文化の森で開催した。

6月28日（火）～7月15日（金）

区立小・中学校、保育園、大規模公園、区営プールの162箇所について、空間放射線量等を測定。全ての地点で、国際放射線防護委員会が勧告した指標値「年間1ミリシーベルト」より低い数値を計測した。

10月3日（月）～11月22日（火）

区立馬込第二小学校の校庭花壇の雨どい付近から指標値を超える、毎時 0.64 マイクロシーベルトの空間放射線量が測定された。

区立小中学校 37 校、保育園 5 園、児童館 1 館の類似形態の雨どい 208 箇所の空間放射線量を測定。その結果、小学校 13 項、中学校 5 項の計 50 箇所で、指標値を超える数値を計測した。区は、直ちに該当箇所への立入禁止等の措置を取り、その後、11 月 22 日までにすべての該当箇所で土壌の除染処理を実施した。

10月14日（金）～11月28日（月）

区民の方が集まる公園等の 39 施設における類似箇所 430 箇所で、空間放射線量を測定。内 2 施設の 6 箇所で指標値を超える数値を計測し、11 月 28 日までに、除染処理を実施した。

随 時

放射能対応については、庁内において部局横断的な対応が求められることから、必要に応じて、関係部局で構成する「災害即応連絡会議」で、対応を検討・実施している。

V 被災地支援について

3月17日（木）

被災地支援本部設置。

宮城県東松島市へ救援物資の輸送を実施。

3月23日（水）～現在

被災者の受け入れ開始。

平成24年1月5日現在、大田区内では、都営・区営住宅、民間賃貸住宅、ホテル等で139世帯、324名の被災者の方を受け入れている。

4月1日（金）～4月2日（土）

医療救護・ボランティア支援の先遣隊派遣。

4月7日（木）

被災地支援ボランティア調整センター発足。

区と区民の協働で、被災地と被災者を支援する被災地支援ボランティア調整センターを設置する。以降、本センターを中心に様々な支援を実施。

4月11日（月）

区内に避難されている方の総合相談窓口を開設。

生活・健康・福祉・子育て・仕事などの生活全般にわたる相談を受け付け、きめ細やかな被災者支援を実施。

4月14日（木）～4月27日（水）、5月9日（月）～6月8日（水）

緊急現地ボランティア活動（4月14日～4月27日）を実施。

全3回。延べ89名が参加。区内観光バス会社の協力により、一泊二日（車中泊）で区内ボランティアが現地入りし、汚泥の除去等を実施。

あわせて、被災地で不足している物資（野菜類、電子血圧計、衛生物品、作業用品等）を届けた。

5月9日から6月8日までの間においては、現地に宿泊拠点を確保し、3泊4日の日程で宿泊ボランティア計10回を実施。

4月15日（金）～4月21日（木）

被災地復興支援調査先遣隊派遣。

被災地の復旧・復興に向けた職員派遣のニーズの把握と職員・ボランティア支援のための現地滞在拠点の確保等を目的に課長1名を含む職員3名を派遣した。

4月17日（日）～現在

東松島市へ個別に職員を派遣したほか、特別区長会からの派遣要請の応える形で、宮城県仙台市、南三陸町、気仙沼市、福島県広野町、いわき市などに職員を派遣した。延べ211人（9月末現在）を派遣。

派遣職員の職種は、事務、土木、建築、食監、栄養、保健、清掃、業務、福祉、電気、機械、歯科衛生など多岐にわたる。

支援内容も、生活ごみの運搬、倒壊家屋等の調査、健康相談の実施、確定申告受付事務、罹災証明事務、避難者の健康管理、国保事務、被災事業者への復興支援策等に係るアドバイス業務など様々である。

4月～現在

現地ボランティア活動に、区民を中心とした1,395名（延べ3,846名 11月末現在）が参加。現在も現地宿泊型（2泊3日から5泊6日程度）で継続的に現地での汚泥除去などのボランティア活動を行っている。

ランチ交流会などの企画を通じて、現地被災者との親交を深めながら活動している。

また、被災地での復旧活動を行う中で、活動を効率良く行うための道具のアイデアが生まれた。アイデアをもとに、区内企業の技術力と協力により、『大田の輪』と『大田すくいの手』が作成された。

作成した資材は、被災地に寄贈するとともに、販売を開始している。



『大田の輪』 一人でも土のうが作れるようになり作業効率が向上



『大田すくいの手』 狭い場所の汚泥除去作業が容易となった

4月30日（土）、5月13日（金）、以降、定期的。

区内に避難されている方の交流会の開催。

被災地支援ボランティア調整センターが中心となり、被災地から大田区に避難されている皆さんの交流会を企画・開催した。第1回交流会には約40名、第2回交流会には約30名がそれぞれ参加し、区民ボランティアや区職員も加わって相談や情報交換も行われるなど交流の輪が広がった。

9月からは毎回、様々なテーマを設定した『交流サロン』を実施。

他に、定期的に生活全般の相談会も行っている。

5月9日（月）

被災地に再生自転車を提供。

放置自転車を整備した再生自転車100台を宮城県南三陸町に無償提供した。

また、東松島市におけるボランティア活動や市応援職員業務にも活用できるよう、東松島市に対しても、13台の再生自転車を提供した。

5月14日（土）～15（日）

区長が東松島市の被災状況などを視察。

阿部東松島市長と会談し、今後の対応についての意見交換を行った。

また、現地で活動中の区民ボランティアの皆さんとともに汚泥除去作業等を行った。

5月15日（日）～21日（土）

被災された学生の就職活動支援に宿泊施設を提供。

被災地支援ボランティア調整センターの企画により、首都圏で就職活動を行う被災された宮城県の大学生を支援するため、宿泊場所として平和島ユースセンターを無償で提供した。他に、ワイシャツのアイロンがけ等を実施。

7月19日（火）

宮城県東松島市と『災害時における大田区と東松島市との相互応援に関する協定』を締結。発災以降、継続的な支援を行い「信頼関係」が築かれ、協定の締結に至った。

10月28日（金）

『災害時における被災者への住宅相談に関する協定』を締結。

（社）東京都宅地建物取引業協会大田区支部は、震災発生後の早期から、被災地から区内へ避難されてきた皆様の住宅相談や仲介にご尽力されてきた。今後の災害時の迅速な連携体制を取るため、協定締結に至った。

随 時

義援金、寄付金の受付を行った。

義援金 2 億 151 万円 寄付金 4,074 万円（10 月末現在）